

DXをめぐる主な動き

資料 1

	国・政府	愛知県・自治体	その他	豊山町
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX推進計画【1.0】策定(総務省) デジタル社会の実現に向けて自治体が取り組む内容を具体化、国の支援策をとりまとめ 目標時期を令和7年度とし、標準化に移行する必要がある GIGAスクール構想実施(文部科学省) 全国の児童・生徒1人1台のコンピューターと高速ネットワークを整備 マイナポイント事業第1弾開始(総務省) 令和3年4月末までにマイナンバーカードの交付申請をした方を対象に上限5,000円相当のマイナポイントを付与 	<ul style="list-style-type: none"> あいちICT戦略プラン2020(改正) 県が戦略的に展開する施策をICTの活用で達成していくプラン あいちDX推進プラン2025(策定) ICT戦略プランの見直しを含め、さらなるデジタル化やDXを推進していくプラン 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークにより Web 会議が認知される 	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想実施(町内小中学校の児童生徒1人1台端末配備)
令和3年	<ul style="list-style-type: none"> Society 5.0 提唱(内閣府) 第5期科学技術基本計画で提唱、IoTやAI、ロボット、ビッグデータなどの先進テクノロジーを産業や社会生活に取り入れ デジタル社会形成基本法・標準化法公布・施行(総務省) デジタル社会の形成に関する基本理念や施策は国、自治体の責務、デジタル庁設置 デジタル庁発足 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書作成(総務省) 			<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを使ったコンビニ交付サービス開始(住民票の写し、印鑑登録証明の交付)
令和4年1月	<ul style="list-style-type: none"> マイナポイント事業第2弾開始(総務省) 新規に申請した方等に最大5,000円相当のポイント。健康保険証の利用で7,500円相当、金受取口座の登録で7,500円相当のポイント付与。申込期限は、令和5年9月末 			
令和4年6月	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想基本方針閣議決定(内閣官房) デジタルの力を生かした地方の社会課題解決などを柱としたデジタル技術により地方を活性化するための構想 			
令和4年9月	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX推進計画【2.0】改定(総務省) 令和2年に策定した計画の改定版、重点取組事項における国の支援策や取組位置づけ 			<ul style="list-style-type: none"> 議会 YouTube で配信
令和4年10月	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体情報システム標準化基本方針の制定の閣議決定(デジタル庁) 			
令和4年11月	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障審議会介護保険部会介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会取りまとめ 国が示している標準様式例の使用を基本原則化 「電子申請・届出システム」の使用を基本原則化 		<ul style="list-style-type: none"> 生成AI「ChatGPT」公開 	
令和5年1月				<ul style="list-style-type: none"> 豊山町公式 LINE にオンライン予約機能導入
令和5年2月				<ul style="list-style-type: none"> 豊山町DX推進計画策定

	国・政府	愛知県・自治体	その他	豊山町
令和5年5月	<ul style="list-style-type: none"> デジタル社会推進会議幹事会申し合わせ 「ChatGPT等の生成AIの業務利用に関する申し合わせ」 「AI戦略会議」を設置(内閣府) AIの活用に関する課題やリスクに対する具体的な取り組みを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 生成AIの運用実証実験開始(大府市) 	<ul style="list-style-type: none"> G7広島サミットで生成AIを議論 Android 端末でスマホ用電子証明書(マイナンバー)搭載サービス開始 	<ul style="list-style-type: none"> 豊山町印鑑条例改正 (スマートフォンによるマイナンバー対応)
令和5年6月	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー法の一部改正法公布(デジタル庁) 来年秋に健康保険証を廃止、マイナンバーの利用範囲も拡大など(施行日:政令で定める) マイナンバー情報総点検本部を設置(デジタル庁) 	<ul style="list-style-type: none"> 生成AIを試験的に導入(犬山市) 「生成AI活用検討チーム」を発足(愛知県) 令和5年秋頃に生成AIの具体的な活用についてのガイドライン案を取りまとめる 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回豊山町DX推進本部会議
令和5年7月	<ul style="list-style-type: none"> 初等中等教育段階における生成 AI の利用に関する暫定的なガイドラインを公表(文部科学省) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会で2学期から市立の高校で AI を活用したテストの採点システムを導入(名古屋市) 		<ul style="list-style-type: none"> 豊山町公式 LINE でプレミアム付(デジタル)商品券を販売
令和5年8月	<ul style="list-style-type: none"> 総務省・デジタル庁概算要求発表(マイナンバーカードと各種カード1本化、システム標準化、書かない窓口モデル事業実施など) マイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間発表(デジタル庁) 			
令和5年9月	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体情報システム標準化基本方針の変更の閣議決定(デジタル庁)(個別の事情を示せば遅れを認める) 	<ul style="list-style-type: none"> 「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設置(愛知県) 		
令和5年10月				<ul style="list-style-type: none"> 第2回豊山町DX推進本部会議 RPA 利用開始
令和5年11月	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX推進計画【2.1】改定(総務省) 令和4年9月に策定した計画の改定版。重点取組事項を一部変更し自治体フロントヤード改革の推進(書かない窓口等の推進)が追加 	<ul style="list-style-type: none"> 生成 AI の利用に関するガイドライン策定(愛知県) 		

	国・政府	愛知県・自治体	その他	豊山町
令和5年12月	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX推進計画【2.2】改定(総務省) 健康保険証を令和6年12月2日に廃止することを閣議決定 現行の保険証は最長1年間の猶予期間とし、「マイナ保険証」を持っていない人には「資格確認書」を発行 第3回デジタル行財政改革会議で「母子保健DXの推進」等報告(こども家庭庁) 妊婦検診、乳幼児健診において、問診票のスマホ入力、マイナンバーカードで本人確認して検診、検診結果のスマホでの確認を行えるようにする。令和8年度以降の全国展開を目指す。 			<ul style="list-style-type: none"> 第3回豊山町DX推進本部会議 議会で電子採決を試験的に導入 豊山町生成AIのガイドライン策定
令和6年1月	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー情報総点検の最終結果を公表 全体の誤りは1万5,951件。対策として各制度の申請時にマイナンバーの記載を明確化する省令等改正(9月)、4情報で照会を行うようJ-LISの照会システムを改修(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス利用者の送迎アプリ実証実験(名古屋市) 介護・障害福祉サービス利用者の送迎ルートを自動計算するアプリを介護施設1か所で導入。3月31日まで実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震 マイナンバーカードを利用したオンラインによる罹災証明書発行 	<ul style="list-style-type: none"> 勤怠管理システムを試験的に導入
令和6年2月	<ul style="list-style-type: none"> 自治体DX推進計画【2.3】改定(総務省) 重点取組事項を一部変更し公金収納におけるeLTAXの活用が追加 情報セキュリティを確保するための方策などを示す基本方針の策定と公表を義務付けることを盛り込んだ地方自治法改正案を国会に提出(総務省) マイナ保険証の1月の利用率4.60%と発表(厚生労働省) 本町の国保加入者利用率2.3%(10月時点)、2.1%(11月時点) 	<ul style="list-style-type: none"> 議会で聴覚障害者に文字変換して表示するタブレット貸与(愛知県) 		<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請でキャッシュレス化を導入
令和6年3月	<ul style="list-style-type: none"> 標準化移行期限に間に合わない自治体が大都市を中心に171あると発表(デジタル庁) 本町は令和7年度移行予定 			<ul style="list-style-type: none"> 豊山町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例改正 議会で電子採決を本格稼働 第4回豊山町DX推進本部会議